

シェアする、無駄を減らす。

リサーチの背景

近年、コミュニティサイクルや民泊等のいわゆる「シェアリングエコノミー」が拡大している。シェアリングエコノミーは、遊休資産等を個人間で貸借や売買、交換することでシェアする経済とされる。モノ等の共有を可能にし、資源の有効活用への貢献が期待されている。

作成者: K.H.

レポートに関する
お問い合わせ:
03-5542-5300
info@sfinder.com

国内市場規模の拡大



(図:一般社団法人シェアリングエコノミー協会「シェアリングエコノミー市場調査」)

拡大する市場

近年、情報通信技術 (ICT) の発達、スマートフォン及び電子決済の普及等によりシェアリングエコノミーが拡大している。業界団体である一般社団法人シェアリングエコノミー協会によると、国内市場規模は2018年度に1兆8000億円を超え、2030年度には11兆1000億円近くに達すると予測されている。

所有から共有へ

シェアリングエコノミーは主に移動、モノ、空間、スキル、お金の5つに分類され、移動のシェアには例えば、車の貸し借りをする「カーシェア」や自転車のシェア「シェアサイクル」等がある。また、モノのシェアには、例えば不要なものを捨てるのがもったいないと感じる提供者と、欲しいものを安価に手に入れたい利用者とは、スマートフォンのアプリ等を用いてやり取りをする「フリマアプリ」が挙げられる。

通常モノ等の使用者は使用のために自ら「所有」するが、シェアリングエコノミーではモノ等の「共有」を可能にし、必要な時に、必要とする人がモノ等を利用することとなり、資源の効率的な活用による天然資源投入量や廃棄物発生量の削減といった環境面での効果が期待できる。

コミュニティサイクル

便利! 専用 IC カード、携帯電話片手に
らくらくレンタル!



(写真: 株式会社ドコモ・バイクシェア)

持続可能な社会構築に貢献

シェアリングエコノミーは、ICTの発達等に伴い今後も様々なサービスが登場し、その市場は拡大するものと考えられる。日本政府も業界の健全な発展を目的とし2016年11月に内閣官房IT総合戦略室内にシェアリングエコノミー推進室を設置するなど、シェアリングエコノミーの促進を図っている。

様々な個人や企業を結び、モノ等の遊休資産のやり取りを可能にする資源の有効活用さらには、個人による多種多様なサービスの提供・享受を可能とし、社会課題解決そして持続可能な社会構築への貢献が期待されている。

シェアリングエコノミーの領域

シェアリングエコノミーの領域は大きく5つに分類され、それぞれに関連するサービスが増加しつつある。

モノ

移動

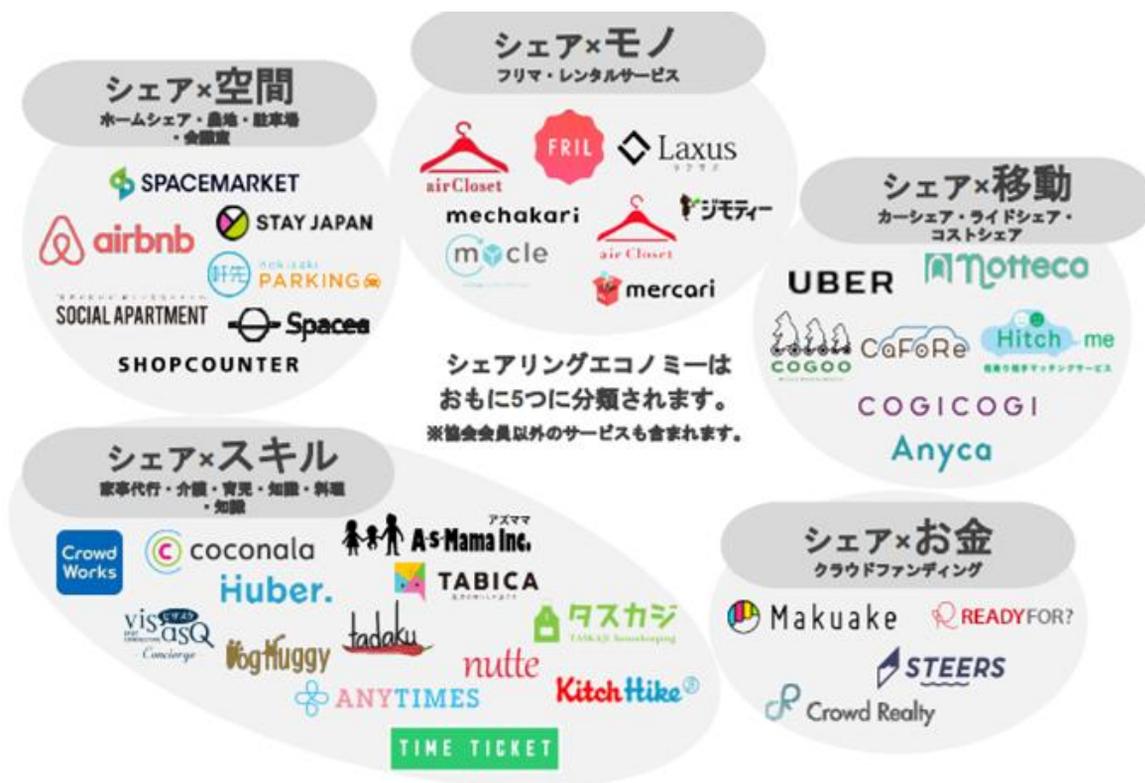
お金

スキル

空間

(以下の図参照)

効率的に遊休資産をマッチングするシェアリングエコノミーは、さまざまな側面から持続可能な社会の構築への貢献が期待されている。



(図: 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 「シェアリングエコノミーによる持続可能な新しい社会の実現」)

参照・引用資料

- (株)ドコモ・バイクシェア 「中央区コミュニティサイクル」
- (一社)シェアリングエコノミー協会 「シェアリングエコノミービジネスについて」

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
 株式会社サティスファクトリーは、本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
 また、本件に関する知的財産権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。